

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第26期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第26期(決算日 2023年11月30日)
計算期間(2022年12月1日～2023年11月30日)


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 マザーファンド 米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・米国優良株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期 (2019年12月2日)	23,793	0	12.7	642,635	11.3	95.8	—	23,037
23期 (2020年11月30日)	26,735	0	12.4	721,168	12.2	97.7	—	31,076
24期 (2021年11月30日)	37,412	0	39.9	1,010,258	40.1	97.8	—	53,368
25期 (2022年11月30日)	38,124	0	1.9	1,119,569	10.8	96.9	—	71,205
26期 (2023年11月30日)	48,120	0	26.2	1,349,772	20.6	96.7	—	99,364

※ベンチマーク：S&P 500(税引前配当金込/円ベース)。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

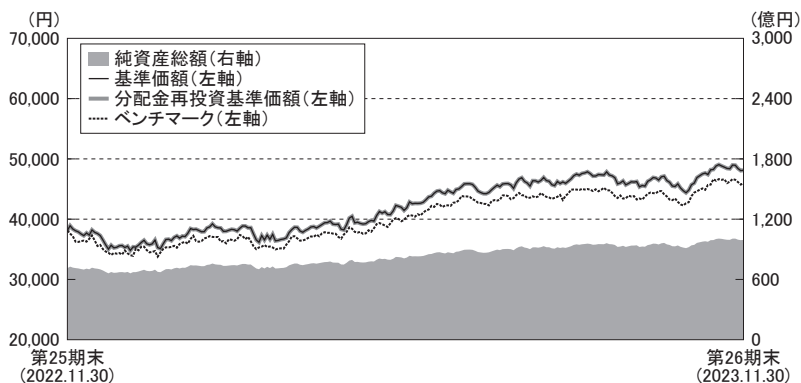
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月30日	円 38,124	% —	円 1,119,569	% —	% 96.9	% —
12月末	35,521	△6.8	1,008,189	△9.9	96.9	—
2023年1月末	36,847	△3.3	1,053,530	△5.9	96.6	—
2月末	38,314	0.5	1,073,989	△4.1	97.6	—
3月末	38,271	0.4	1,090,552	△2.6	97.4	—
4月末	39,072	2.5	1,112,551	△0.6	97.5	—
5月末	41,966	10.1	1,164,371	4.0	97.1	—
6月末	45,399	19.1	1,287,667	15.0	96.6	—
7月末	46,047	20.8	1,292,184	15.4	97.6	—
8月末	47,470	24.5	1,318,787	17.8	97.4	—
9月末	46,200	21.2	1,284,946	14.8	97.4	—
10月末	44,810	17.5	1,257,339	12.3	96.9	—
(期末) 2023年11月30日	円 48,120	% 26.2	円 1,349,772	% 20.6	% 96.7	% —

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第 26 期 首 : 38,124円

第 26 期 末 : 48,120円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : 26.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+26.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、インフレ懸念は根強かったものの、金利ピークアウト期待や企業業績の改善期待を背景に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+3.9%、ナスダック指数+24.1%、S&P500種指数+12.0%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2022年末にかけては、インフレはピークを越えた兆しが見られたものの、賃金の上昇やサービス価格などで上昇圧力は根強く、長引くインフレによる景気悪化への懸念が強まり、株価は下落しました。1月は、将来的な利上げペースが緩やかになるとの観測が強まりました。さらに、雇用は堅調に増加しており、消費活動については引き続き力強い動きが展望された中で、株価は上昇しました。2月は、小売売上高は上昇し、堅調な消費動向が反映されました。景況感指数も市場予想を上回って上昇したことなどから、米国の景気後退への懸念は和らぎました。その一方で、インフレ圧力の根強さが懸念されたこともあり、株価は軟調な推移となりました。3月は、米国の一部中堅銀行に対して資金繰り懸念が高まり、相次いで経営破綻に追い込まれ、一時はリスク回避の動きが強まりました。一方で大幅利上げへの警戒が和らいだため、株価は上昇しました。4月は、地方銀行の預金流出や信用収縮など、金融不安による経済活動への影響が警戒されたものの、米国株式市場では大きな混乱がなく、小幅ながら総じて上昇する展開となりました。5月は、地銀の経営破綻や統合が続き、銀行は融資に慎重となるとの見方を背景に警戒感が高まりましたが、一方で企業決算は総じて事前の市場予想を上回るものが多く、市場は横ばいでの推移となりました。6月は、各種経済指標から米国経済の底堅さが確認され、市場では景気後退への懸念が和らぎました。企業業績の改善期待が高まった中で小型株にも買いが入り、株式市場は幅広く上昇する展開となりました。7月は、消費者物価指数の上昇が落ち着きをみせたことから、インフレ懸念が後退し、景気悪化への警戒感が和らいだ中で株価は上昇しました。8月は、インフレの高止まりが懸念された中で利益確定売りが広がり、市場は下落しました。9月は、米国の金融当局がインフレ見通しについて楽観視せず、状況次第ではさらに利上げする用意があるとの姿勢を明確にしたことから、市場は下落しました。10月は、引き続き金融引き締め長期化が懸念され、市場は続落しました。期末にかけては、米国経済が軟着陸するとの見方が強まった中、堅調な企業業績も下支えとなり、市場は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は、約5.9%の円安・米ドル高(1米ドル=139.54円→147.84円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
3	テクノロジー・ハードウェア及び機器	8.5
4	資本財	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
6	銀行	6.8
7	小売	6.5
8	ヘルスケア機器・サービス	6.5
9	半導体・半導体製造装置	5.6
10	エネルギー	5.2

当期末

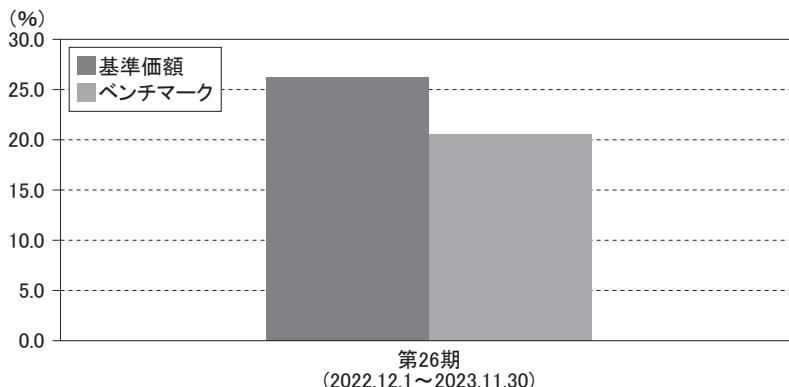
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.1%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
3	メディア・娯楽	8.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0
5	半導体・半導体製造装置	8.0
6	資本財	7.3
7	金融サービス	6.0
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.7
9	銀行	5.4
10	ヘルスケア機器・サービス	5.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は+26.2%と、ベンチマークの騰落率の+20.6%を上回りました。当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・金融サービスの保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・銀行および家庭用品・パーソナル用品の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・NVIDIA CORP(半導体・半導体製造装置)やSERVICENOW INC(ソフトウェア・サービス)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・TRAVELERS COMPANIES INC(保険)やCENTENE CORP(ヘルスケア機器・サービス)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2022年12月1日～2023年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,119

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国の雇用環境は底堅く、家計は引き続き健全であり、個人消費は底堅く推移しています。企業の事業活動は活発であり、高い収益性を維持している企業も多々見られます。経済環境はダイナミックに変化していますが、優れた企業は事業環境の変化に適応しています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業には、市場をリードして高い成長を実現することが期待されます。市場の先行きは不透明な反面、今後の3年から5年後にかけて大きく成長する企業を見極める絶好の機会と捉えております。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底して成長力の高い企業を選別し、長期的な運用成果を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	2022年12月1日～2023年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	689円	1.639%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は42,024円です。
（投信会社）	(324)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(324)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口屋内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(42)	(0.099)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	7 (7) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	10 (5) (2) (3)	0.025 (0.013) (0.005) (0.007)	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	707	1.682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

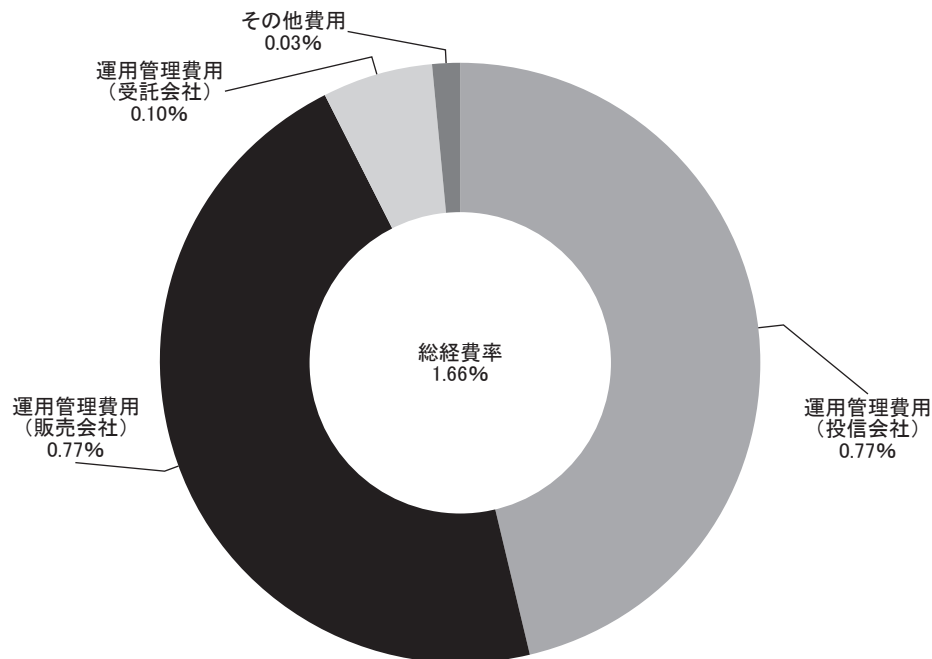
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 1,409,509	千円 11,567,203	千口 551,357	千円 4,615,045

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,087,540千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	81,730,205千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.12

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年11月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 9,667,589	千口 10,525,742	千円 99,355,638

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千円 99,355,638 % 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	934,033 0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	100,289,672 100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.07円です。

(注2) フィデリティ・米国優良株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(100,036,551千円)の投資信託財産総額(100,549,363千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	100,289,672,298
コール・ローン等	165,088,368
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド(評価額)	99,355,638,348
未 収 入 金	768,945,582
(B) 負 債	924,817,911
未 払 解 約 金	165,088,368
未 払 信 託 報 酬	755,198,215
そ の 他 未 払 費 用	4,531,328
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	99,364,854,387
元 本	20,649,601,808
次 期 繰 越 損 益 金	78,715,252,579
(D) 受 益 権 総 口 数	20,649,601,808口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	48,120円

(注1) 当期における期首元本額18,677,411,508円、期中追加設定元本額5,992,302,371円、期中一部解約元本額4,020,112,071円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年12月1日 至2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,541,846,363
売 買 益	21,280,428,813
売 買 損	△1,738,582,450
(B) 信 託 報 酬 等	△1,363,704,789
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	18,178,141,574
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,276,053,469
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,261,057,536
(配 当 等 相 当 額)	(46,665,428,151)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,595,629,385)
(F) 合 計(C+D+E)	78,715,252,579
次 期 繰 越 損 益 金(F)	78,715,252,579
追 加 信 託 差 損 益 金	48,261,057,536
(配 当 等 相 当 額)	(46,665,428,151)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,595,629,385)
分 配 準 備 積 立 金	30,454,195,043

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.35%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	18,178,141,574円
(c) 収益調整金	48,261,057,536円
(d) 分配準備積立金	12,276,053,469円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	78,715,252,579円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	38,119.50円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

●2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド 運用報告書

《第21期》

決算日 2023年11月30日

(計算期間：2022年12月1日から2023年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率%	参考指数	期中騰落率%			
17期(2019年12月2日)	43,796	14.5	642,635	11.3	95.8	—	百万円 23,147
18期(2020年11月30日)	50,007	14.2	721,168	12.2	97.8	—	31,224
19期(2021年11月30日)	71,063	42.1	1,010,258	40.1	97.9	—	53,578
20期(2022年11月30日)	73,648	3.6	1,119,569	10.8	96.9	—	71,455
21期(2023年11月30日)	94,393	28.2	1,349,772	20.6	96.7	—	99,775

※フィデリティ・米国優良株・マザーファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率%	参考指数	騰落率%		
(期首) 2022年11月30日	73,648	—	1,119,569	—	96.9	—
12月末	68,717	△6.7	1,008,189	△9.9	96.8	—
2023年1月末	71,378	△3.1	1,053,530	△5.9	96.3	—
2月末	74,306	0.9	1,073,989	△4.1	97.2	—
3月末	74,324	0.9	1,090,552	△2.6	96.9	—
4月末	75,968	3.2	1,112,551	△0.6	96.9	—
5月末	81,686	10.9	1,164,371	4.0	97.1	—
6月末	88,484	20.1	1,287,667	15.0	96.5	—
7月末	89,868	22.0	1,292,184	15.4	97.3	—
8月末	92,765	26.0	1,318,787	17.8	97.0	—
9月末	90,412	22.8	1,284,946	14.8	96.9	—
10月末	87,836	19.3	1,257,339	12.3	96.3	—
(期末) 2023年11月30日	94,393	28.2	1,349,772	20.6	96.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+28.2%でした。

<プラス要因>

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、インフレ懸念は根強かったものの、金利ピークアウト期待や企業業績の改善期待を背景に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+3.9%、ナスダック指数+24.1%、S&P500種指数+12.0%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2022年末にかけては、インフレはピークを越えた兆しが見られたものの、賃金の上昇やサービス価格などで上昇圧力は根強く、長引くインフレによる景気悪化への懸念が強まり、株価は下落しました。1月は、将来的な利上げペースが緩やかになるとの観測が強まりました。さらに、雇用は堅調に増加しており、消費活動については引き続き力強い動きが展望された中で、株価は上昇しました。2月は、小売売上高は上昇し、堅調な消費動向が反映されました。景況感指数も市場予想を上回って上昇したことなどから、米国の景気後退への懸念は和らぎました。その一方で、インフレ圧力の根強さが懸念されたこともあり、株価は軟調な推移となりました。3月は、米国の一部中堅銀行に対して資金繰り懸念が高まり、相次いで経営破綻に追い込まれ、一時はリスク回避の動きが強まりました。一方で大幅利上げへの警戒が和らいだため、株価は上昇しました。4月は、地方銀行の預金流出や信用収縮など、金融不安による経済活動への影響が警戒されたものの、米国株式市場では大きな混乱がなく、小幅ながら総じて上昇する展開となりました。5月は、地銀の経営破綻や統合が続き、銀行は融資に慎重となるとの見方を背景に警戒感が高まりましたが、一方で企業決算は総じて事前の市場予想を上回るものが多く、市場は横ばいでの推移となりました。6月は、各種経済指標から米国経済の底堅さが確認され、市場では景気後退への懸念が和らぎました。企業業績の改善期待が高まった中で小型株にも買いが入り、株式市場は幅広く上昇する展開となりました。7月は、消費者物価指数の上昇が落ち着きをみせたことから、インフレ懸念が後退し、景気悪化への警戒感が和らいだ中で株価は上昇しました。8月は、インフレの高止まりが懸念された中で利益確定売りが広がり、市場は下落しました。9月は、米国の金融当局がインフレ見通しについて楽観視せず、状況次第ではさらに利上げする用意があるとの姿勢を明確にしたことから、市場は下落しました。10月は、引き続き金融引き締め長期化が懸念され、市場は続落しました。期末にかけては、米国経済が軟着陸するとの見方が強まった中、堅調な企業業績も下支えとなり、市場は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は、約5.9%の円安・米ドル高(1米ドル=139.54円→147.84円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
3	テクノロジー・ハードウェア及び機器	8.5
4	資本財	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
6	銀行	6.8
7	小売	6.5
8	ヘルスケア機器・サービス	6.5
9	半導体・半導体製造装置	5.6
10	エネルギー	5.2



当期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.1%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
3	メディア・娯楽	8.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0
5	半導体・半導体製造装置	8.0
6	資本財	7.3
7	金融サービス	6.0
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.7
9	銀行	5.4
10	ヘルスケア機器・サービス	5.0

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米国の雇用環境は底堅く、家計は引き続き健全であり、個人消費は底堅く推移しています。企業の事業活動は活発であり、高い収益性を維持している企業も多々見られます。経済環境はダイナミックに変化していますが、優れた企業は事業環境の変化に適応しています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業には、市場をリードして高い成長を実現することが期待されます。市場の先行きは不透明な反面、今後の3年から5年後にかけて大きく成長する企業を見極める絶好の機会と捉えております。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底して成長力の高い企業を選別し、長期的な運用成果を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年12月1日～2023年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	15円 (15) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	10 (10)
合計	25

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	41,763 (487.46)	千アメリカ・ドル 355,458 (△16)	35,316.85	千アメリカ・ドル 303,007

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
アメリカ	千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル	
AMERICAN TOWER CORP	3.15 (—)	618 (—)	0.37 (—)	67 (—)
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.99 (—)	216 (—)	18.73 (—)	4,036 (—)
EQUINIX INC	10.01 (—)	6,973 (—)	0.09 (—)	62 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,087,540千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	81,730,205千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.12

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JPMORGAN CHASE & CO	78.56	1,616,799	20,580	APPLE INC	91.93	2,062,529	22,435
VISA INC CL A	45.61	1,503,093	32,955	TRAVELERS COMPANIES INC	78.14	1,902,315	24,344
MERCK & CO INC NEW	77.45	1,265,996	16,345	MASTERCARD INC CL A	36.51	1,736,522	47,562
AMAZON COM INC	82.48	1,217,819	14,765	LOWES COS INC	49.5	1,520,570	30,718
HOME DEPOT INC	25.11	1,197,526	47,691	JPMORGAN CHASE & CO	62.46	1,282,593	20,534
BLACKROCK INC	10.21	1,074,423	105,232	BOSTON SCIENTIFIC CORP	174.24	1,272,481	7,303
WALMART INC	51.74	1,064,171	20,567	CSX CORP	220.4	1,011,914	4,591
GILEAD SCIENCES INC	88.4	997,125	11,279	ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	96.95	1,000,130	10,315
ARISTA NETWORKS INC	44.21	988,844	22,366	US BANCORP DEL	217.56	995,493	4,575
UNION PACIFIC CORP	28.18	941,360	33,405	NVIDIA CORP	26.92	981,507	36,460

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年11月30日現在)

(1) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
APPLE INC	2,603.3	1,960.1	37,118	5,459,005	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CISCO SYSTEMS INC	1,434.4	2,334.7	11,218	1,649,865	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FISERV INC	—	288	3,725	547,919	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	875.1	6,583	968,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	—	90.3	5,212	766,585	ソフトウェア・サービス
MATTEL INC	—	975.7	1,869	274,938	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	1,263.6	1,393	52,773	7,761,443	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	572.3	632	5,862	862,187	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	257.6	192.3	6,749	992,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON COM INC	1,308.9	1,818.2	26,603	3,912,635	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	778.2	657.8	31,666	4,657,190	半導体・半導体製造装置
THE BOOKING HOLDINGS INC	18.2	10.6	3,313	487,370	消費者サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	150.2	—	—	—	消費者サービス
BIOGEN INC	—	102.1	2,369	348,457	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	122.6	—	—	—	生活必需品流通・小売り
NETFLIX INC	142.3	107.8	5,144	756,543	メディア・娯楽
COMCAST CORP CL A	1,216.1	1,255	5,224	768,376	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	—	113.9	3,539	520,562	ヘルスケア機器・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	388.7	468.2	9,566	1,406,979	半導体・半導体製造装置
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	105.3	2,535	372,867	保険
TESLA INC	441.5	423.5	10,339	1,520,605	自動車・自動車部品
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	351.5	634	3,468	510,129	食品・飲料・タバコ
ALPHABET INC CL C	1,556.5	1,800.4	24,557	3,611,665	メディア・娯楽
INSULET CORP	—	91.6	1,730	254,505	ヘルスケア機器・サービス
ULTA BEAUTY INC	52.1	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ROYALTY PHARMA PLC	1,318.9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATCH GROUP INC	388.9	—	—	—	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,212.4	1,302.1	7,304	1,074,314	半導体・半導体製造装置
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	1,657.8	1,787	262,830	メディア・娯楽
ACTIVISION BLIZZARD INC	301.1	—	—	—	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC CL A	538.5	437.3	14,527	2,136,501	メディア・娯楽
MARKETAXESS HLDGS INC	—	183	4,338	638,099	金融サービス
TANDEM DIABETES CARE INC	451.3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WARNER MUSIC GRP CORP CL A	547.6	445.9	1,459	214,704	メディア・娯楽

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	191.9	—	—	—	金融サービス
BOEING CO	252.4	320.3	7,188	1,057,211	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,549.2	1,056.7	5,858	861,586	ヘルスケア機器・サービス
CSX CORP	1,840.7	—	—	—	運輸
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	227.2	—	—	—	金融サービス
CATERPILLAR INC	297.4	213	5,313	781,424	資本財
COCA COLA CO	850.7	971.2	5,655	831,724	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	579.2	4,510	663,404	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	454.8	245.7	5,467	804,078	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EMERSON ELECTRIC CO	415.5	—	—	—	資本財
ENTERGY CORP	435.2	—	—	—	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	—	264.2	3,140	461,841	資本財
HOME DEPOT INC	—	229	7,122	1,047,485	一般消費財・サービス流通・小売り
HUMANA INC	83.8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	—	637.2	4,905	721,402	保険
KEYCORP	—	5,892.4	7,330	1,078,044	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	173.8	188.2	2,363	347,642	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	250	251	14,855	2,184,825	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	118.7	135.3	6,020	885,506	資本財
LOWES COS INC	388.9	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
NIKE INC CL B	—	354.5	3,912	575,428	耐久消費財・アパレル
PNC FINANCIAL SERVICES GRP INC	137.1	—	—	—	銀行
PARKER HANNIFIN CORP	—	137	5,864	862,480	資本財
PROCTER & GAMBLE CO	480.3	700.9	10,592	1,557,868	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP OHIO	—	218.5	3,561	523,797	保険
TRAVELERS COMPANIES INC	649.1	—	—	—	保険
SCHLUMBERGER LTD	1,139.3	621.6	3,224	474,188	エネルギー
STRYKER CORP	—	215.3	6,337	932,098	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	670.7	595.7	5,248	771,840	一般消費財・サービス流通・小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	112.2	5,530	813,379	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	—	221.3	4,901	720,809	運輸
WALMART INC	—	508.7	7,939	1,167,704	生活必需品流通・小売り
MORGAN STANLEY	—	494.8	3,886	571,610	金融サービス
YUM BRANDS INC	—	278.1	3,490	513,378	消費者サービス
FIRSTENERGY CORP	—	1,207.3	4,464	656,608	公益事業
FREEMPORT MCMORAN INC	1,254.9	793.4	2,949	433,719	素材
WELLS FARGO COMPANY	2,811.6	2,449.7	10,724	1,577,294	銀行
EXXON MOBIL CORP	1,154.8	1,534.9	15,708	2,310,200	エネルギー

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
UNITEDHEALTH GROUP INC	190.7	218.5	11,689	1,719,147	ヘルスケア機器・サービス
PPL CORPORATION	2,043.7	2,497.8	6,501	956,215	公益事業
TAPESTRY INC	673.7	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	1,523	794.1	5,091	748,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXELON CORP	1,011.7	—	—	—	公益事業
JPMORGAN CHASE & CO	1,029.6	1,190.6	18,373	2,702,166	銀行
US BANCORP DEL	1,198.3	—	—	—	銀行
AMETEK INC NEW	366.6	420.6	6,430	945,679	資本財
BUNGE LIMITED	275	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CENTENE CORP	663.2	674.6	4,754	699,256	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	264.4	318	7,079	1,041,201	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	161.5	175.3	4,171	613,467	食品・飲料・タバコ
JM SMUCKER CO/THE	192.4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ASSURANT INC	107.2	—	—	—	保険
SALESFORCE INC	449.2	539	12,415	1,826,001	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	—	544.6	2,469	363,147	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	72	—	—	—	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	176.9	285.4	2,133	313,753	素材
GLOBAL PAYMENTS INC	—	359.2	4,179	614,701	金融サービス
HESS CORP	351.3	352.5	4,919	723,509	エネルギー
CINEMARK HOLDINGS INC	746.2	—	—	—	メディア・娯楽
MASTERCARD INC CL A	345.6	—	—	—	金融サービス
DELTA AIR INC	321.3	—	—	—	運輸
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	706.1	929.6	4,420	650,085	金融サービス
VISA INC CL A	197.4	427.7	10,873	1,599,153	金融サービス
MERCK & CO INC NEW	—	766.7	7,753	1,140,327	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CBRE GROUP INC - CL A	379.2	228.3	1,812	266,526	不動産管理・開発
APTIV PLC	—	352.9	2,903	426,989	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	162	168	11,406	1,677,483	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	—	157.5	3,556	523,032	資本財
BATH & BODY WORKS INC	617.3	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
T-MOBILE US INC	178.69	297	4,441	653,231	電気通信サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	172.4	—	—	—	金融サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	442.1	9,695	1,425,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERSOURCE ENERGY	—	718.6	4,290	631,042	公益事業
FORTIVE CORP	827.5	771.4	5,223	768,168	資本財
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	124.1	2,262	332,741	メディア・娯楽
LINDE PLC	148	—	—	—	素材

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC		—	506.3	4,671	687,056	金融サービス	
LINDE PLC		—	173	7,117	1,046,704	素材	
BUNGE GLOBAL SA		—	250.5	2,707	398,251	食品・飲料・タバコ	
BLACKROCK INC		—	63.5	4,745	697,899	金融サービス	
LYONDELLBASELL INDS CLASS A		329.1	380.7	3,578	526,301	素材	
DOLLAR GENERAL CORP		129.6	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
PVH CORP		—	315.1	2,883	424,027	耐久消費財・アパレル	
PHILLIPS 66		281.7	244.6	2,989	439,665	エネルギー	
小 計	株 数 、 金 額	50,537.19	57,470.8	656,200	96,507,437		
	銘柄 数 <比 率>	80銘柄	88銘柄	—	<96.7%>		
合 計	株 数 、 金 額	50,537.19	57,470.8	—	96,507,437		
	銘柄 数 <比 率>	80銘柄	88銘柄	—	<96.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末			
			単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
AMERICAN TOWER CORP		28.32	31.1	6,412	943,041	
ESSEX PROPERTY TRUST INC		17.74	—	—	—	
EQUINIX INC		—	9.92	8,018	1,179,271	
小 計	口 数 、 金 額	46.06	41.02	14,430	2,122,313	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	—	<2.1%>	
合 計	口 数 、 金 額	46.06	41.02	—	2,122,313	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	—	<2.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 96,507,437	% 96.0
投 資 証 券	2,122,313	2.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,919,612	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	100,549,363	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.07円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(100,036,551千円)の投資信託財産総額(100,549,363千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	101,813,620,989 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,793,498,114
株 式(評価額)	96,507,437,611
投 資 証 券(評価額)	2,122,313,225
未 収 入 金	1,275,841,463
未 収 配 当 金	114,530,576
(B) 負 債	2,038,299,527
未 払 金	1,265,829,865
未 払 解 約 金	772,462,792
そ の 他 未 払 費 用	6,870
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	99,775,321,462
元 本	10,570,191,588
次 期 繰 越 損 益 金	89,205,129,874
(D) 受 益 権 総 口 数	10,570,191,588口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	94,393円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 9,702,350,637円

期中追加設定元本額 1,436,184,094円

期中一部解約元本額 568,343,143円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・米国優良株・ファンド 10,525,742,200円

フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり) 44,449,388円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当 期 自2022年12月1日 至2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,120,743,669 円
受 取 配 当 金	1,072,994,890
受 取 利 息	43,543,736
そ の 他 収 益 金	4,205,043
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,176,519,525
売 益	24,815,677,215
売 買 損	△4,639,157,690
(C) 信 託 報 酬 等	△10,881,586
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	21,286,381,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,753,244,135
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,188,187,902
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,353,692,033
(H) 合 計(D+E+F+G)	89,205,129,874
次 期 繰 越 損 益 金(H)	89,205,129,874

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。